



4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

(1) 栗原ブランドの形成と高付加価値の地場産品づくりに取り組みます

 = 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

栗原ブランドの確立・支援事業

833万円

(担当：産業戦略課商工振興係)

“栗原市”の認知度向上、特産品の競争力強化、地域ブランドの確立を図るため、市内の地域資源を対象とする栗原ブランドを構築するとともに、インターネット等を活用した「独自の直売ルートの開拓」や、各分野の事業者が連携した「新たな商品開発」を支援し、栗原の魅力と併せて商品を全国へ発信します。



6次産業化支援事業 1,028万円

戦略1 (担当：農林振興課農政係)

6次産業化の推進に向けた商品開発や施設整備、広告宣伝経費の1/2を助成するなどの支援を行います。

- ・商品開発等：上限100万円
- ・施設整備等：上限500万円
- ・広告宣伝等：上限100万円

森林整備・保全事業 8,705万円

(担当：農林振興課林業振興係)

林道の開設・整備や民有林への植林に対する助成、森林資源の有効活用と二酸化炭素削減の啓発等を行います。

財源	県の負担額	3,060万円
	市の負担額	5,645万円
	(うち市債[借入金])	2,940万円)

くりはら和牛の郷づくり支援強化事業 2,508万円

(担当：畜産園芸課畜産振興係)

和牛資源の確保と産地づくりの強化を目的として、市内で生産された優秀な繁殖素牛や肥育素牛の自家保留や、みやぎ総合家畜市場からの導入に対し助成します。

また、産肉能力の高い茂洋産子の場合には、さらに加算して助成します。



鶯沢 南郷四ツ岩地区

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します

= 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

企業立地投資奨励金

戦略2 2, 119万円

市内に新設・移設・増設する企業に対し、投資規模と市内在住の新規常時雇用者数に応じて投資額の10～20%を助成します。

企業立地促進奨励金

戦略2 832万円

市内に新設・移設・増設する企業に対し、投資規模に応じて固定資産税相当額の2/3～全額を3年間助成します。

雇用促進奨励金

戦略2 500万円

市内に住所を有する者を3人以上新たに常時雇用した市内企業に対し、その雇用者数に応じて助成します。

(担当：産業戦略課企業戦略係)

雇用拡大奨励金

戦略2 3,000万円

(担当：産業戦略課商工振興係)

新規学卒者等(高校・大学等卒業後3年以内で市内に住所を有する者)を新たに常時雇用した市内企業に対して、その雇用者数に応じて助成します。



就職希望の高校生と市内企業の出合いの場
「くりはらジョブ・フェア2012-夏」の様子

中小企業振興資金 3億4,500万円

戦略2 (担当：産業戦略課商工振興係)

事業資金を必要としている中小企業者に対し、経営の合理化と安定を図るため、融資のあっせん保証料の助成を行います。

また、新たに1年目と2年目に発生した利子額の1/2を補助します。

【制度概要】

融資制度

- ・融資限度額 : 2,000万円
- ・償還年限 : 設備資金10年、運転資金7年

保証料補給事業

- ・融資に係る保証料の全額を補給

利子補給補助

- ・融資に係る利子額の1/2を補給、2年間

新産業創出支援事業 500万円

戦略2 (担当：産業戦略課企業戦略係)

新たな産業と雇用の創出に向けて、市内の企業が大学や研究機関などと連携した新製品の研究・開発に対して助成します。



㈱藤電気が明治大学と連携し開発した新型LED植物栽培装置
(平成24年度採択)

大学連携事業

305万円

(担当：企画課企画係)

将来的な気候変動の影響と適応策を検討する「グリーン社会ICTライフインフラ」研究プロジェクトに慶應義塾大学と共同で取り組み、地域のつながりを高めることで、環境の変化に対応できる活力ある地域を創ることを目指します。

【研究内容】

- 最先端の情報通信技術により、エネルギー消費の情報を測定し効率的に利用する研究
- 遠隔からの健康相談や疾病予防を図る仕組みの研究
- 温暖化を逆手に取った農業を行うための研究



健康増進と地域のつながりを高める研究事業

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

(3) 地域資源を活かした交流人口の増加を図り栗原市を発信します

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

 **定住促進プロジェクト** **戦略3** **1,008万円**
(担当：企画課企画係)

住まいる栗原 ホームサーチ事業 (空き家バンク制度)

空き家の賃貸、売買を希望する所有者からの申込みを受け、市が空き家の登録情報をホームページで公開して、市内に居住したい方に提供します。

住まいる栗原 空き家リフォーム助成事業


「住まいる栗原 ホームサーチ事業」を利用して、空き家を購入または3年以上賃借し、市外から転入する方に対して、入居する空き家のリフォーム工事費の1/2 (上限40万円)を助成します。

若者定住促進助成事業

市内に住宅を新築または購入し、市外から転入した40歳以下の方に、金融機関等からの借入金残高の5%に相当する額 (上限年20万円)を最長5年間助成します。

新婚生活応援家賃助成事業


市内の民間賃貸住宅に入居する夫婦ともに40歳以下の新婚世帯で、家賃負担額が月額4万円超の方に対し、上限月額1万円を最長2年間助成します。

 (仮称) **くりはら田園鉄道公園整備事業**
戦略1 **3,380万円**
(担当：企画課企画係)

「くりはらの人と地域に支えられ、愛され続ける鉄道公園づくり」を基本理念に、旧くりはら田園鉄道「若柳駅」一帯を鉄道公園として整備します。



旧くりはら田園鉄道「若柳駅」

 **栗駒山麓ジオパーク構想推進事業**
戦略1 **1,920万円**
(担当：田園観光課観光企画係)



岩手・宮城内陸地震で被災した栗駒山麓の崩落や地すべりなどの景観を防災教育・学術研究・観光などに活用し、地域活性化を図るため、栗駒山麓ジオパーク推進協議会を立ち上げ官民協働による地域づくりを推進します。



市民を対象にしたジオパーク講演会の様子

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

(1) 小さなコミュニティを大切にした地域づくりを推進します

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

住民自治活動助成事業 9,035万円

足腰の弱いお年寄りが気兼ねなく自治会活動に参加できるよう、集会施設の椅子等の備品整備に対して助成します。

自治会活動事例発表会 300万円

自治会の新たな取組や広域的な連携のきっかけをつくる場として、自治会の特色ある取組を紹介する事例発表会を開催し、優秀事例を表彰します。(グランプリ100万円、準グランプリ50万円等)

集会施設新築・改修事業補助金 3,683万円

住民自治や地域コミュニティ活動の推進を図るため、自治会が行う地区集会施設の新築、改築及び補修に対し助成します。

(担当：市民協働課市民協働男女参画係)



一括交付金を活用した自治会活動(花山小豆畑地区)



田高田集会所(栗駒：平成24年度建設)

(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します



地域での祭りの様子

各種まつり・イベント支援 3,708万円

(担当：田園観光課観光振興係)



地域の活性化と地域観光の振興を図るため、各種祭り・イベントを支援します。

(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います

コンビニ収納・ゆうちょ銀行収納サービス事業



801万円

(担当：会計課、総務部税務課等)

市税及び使用料等の納付機会を拡充するため、コンビニ及びゆうちょ銀行(最寄りの郵便局や簡易郵便局)の窓口で収納を行います。

6 「震災からの復興を成し遂げ、発展していくまち」

(1) 社会生活基盤の早期復旧を図り、市民生活の再建を支援します

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

志波姫小学校災害復旧事業

5,647万円

(担当：教育総務課教育施設係)



完成イメージ

東日本大震災により被災した校舎及び体育館の復旧、備品の整備等を行います。

財源	国の負担額	864万円
	市の負担額	4,783万円

(2) 産業基盤の復旧を進め、震災をバネにした

新たな産業の創出などによる地域経済の活性化を図ります

観光情報総合発信事業

戦略1

7,000万円

(担当：田園観光課観光振興係)

東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故による風評被害を払拭するため、観光客の入込数200万人を目指して、テレビコマーシャルや情報誌、インターネット等を活用した総合的な観光情報の発信に取り組みます。

栗原市地域活性化PR事業

戦略1

410万円

(担当：市政情報課広報広聴係
・市民協働課市民協働男女参画係)

観光振興や企業誘致、若者の定住促進に向けて、栗原市の認知度を上げるため、市のPRキャラクターとなる「ゆるキャラ」を募集・作製します。また、高速道路や新幹線で栗原市を通過する方にPRできる屋外看板を設置するための調査を行います。

ゆるキャラ募集・作製費用	300万円
市PR看板設置箇所調査業務委託料	110万円

栗原産農林水産物PR事業

戦略1

360万円

(担当：農林振興課農政係)



農家等が安心して生産に取り組める体制を構築するため、栗原産農林水産物の安全・安心を消費者に発信し、風評被害の払拭と消費拡大につなげるキャンペーン等を支援します。



風評被害対策キャンペーンの様子

6 「震災からの復興を成し遂げ、発展していくまち」

(3) 市民協働による災害に強いまちづくりを推進します

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

自主防災組織活動支援事業

765万円

(担当：危機管理室防災係)

自主防災組織が行う防災訓練や、研修会、講習会等に対して、2/3（上限3万円）を助成します。

(4) 福島第一原子力発電所からの放射性物質拡散への

備えを進め、安全・安心な暮らしを守ります

放射性物質吸収抑制対策事業

2億15万円

(担当：農林振興課農政係、
農業政策推進室農業政策推進係)

農家が安心して生産に取り組める体制を構築するため、放射性物質の吸収抑制対策として、「塩化カリ」の農家への配布を支援します。

○塩化カリ配布

水稲：10,179ha
重点対策地域20kg/10a
一般対策地域10kg/10a
大豆：830ha(40kg/10a)
そば：20ha(40kg/10a)

○散布確認

財源 県の負担額 1,465万円
市の負担額 18,550万円

原子力災害健康不安対策事業

988万円

(担当：健康推進課健康推進係)

栗駒保健センターに設置しているホールボディカウンタで、子どもを優先に放射性物質内部被ばく線量測定を行い、内部被ばくに対する健康不安を解消します。



ホールボディカウンタ

牧草地除染事業

1億円

(担当：畜産園芸課畜産振興係)

市内全域の永年生牧草が利用自粛となっていることから、放射性物質の低減を図るため、農家による自力除染が困難で、除染作業が行われていない民有牧草地や転作草地の除染作業を実施します。

財源 県の負担額 1億円